



協会と技術者研究者と情報

川合保治*

日本鉄鋼協会は本年2月創立70周年を迎え、春の総会でお祝いをした。学会としても歴史の古い方であり、人間にたとえれば熟年に達したと言えるであろう。

創立主意書には、当時（大正4年）の日本は鋼材および鉄鋼製品の輸入国であり、経済的独立のためには鉄鋼業の振興が国家的重要課題であるから、鉄鋼に関する学術、経済その他一切の問題を研究するために日本鉄鋼協会を設立する、主旨に賛成し入会されたい云々と述べられている。野呂景義氏ほか4人の提案者の意図は鉄鋼に関する研究者、技術者だけでなく、より広範囲の関係者の団体を設立することにあつたようである。定款にも会員の資格者として、(1)鉄および鋼の製造者、(2)同加工者、(3)同販売者、(4)同需要者、(5)製造原料供給者、(6)鉄および鋼に関係ある技術者および篤志者と記載されており、研究者という文字は見られない（会員資格の一番目が鉄鋼に関係ある技術者および研究者と改正されたのは昭和31年である）。大正初期においては、鉄鋼関連の企業は20余りあつたようであるが、官営八幡製鉄所を除いては小規模であり、鋼材年産高も20数万tにすぎず、技術者、研究者の養成機関である大学の冶金教室は東京帝国大学ほか2、3大学、旧制高等工業学校も秋田鉱山専門学校ほか2、3校程度で鉄鋼に関する技術者、研究者は少なかつた。

鉄鋼協会の設立主旨は、その後も引き継がれ生かされており、その後設立された学会とは若干性格が異なっている。

創立当初、正会員と準会員合わせて約900名で発足した協会は、鉄鋼業の発展とともに会員も増加し、第2次大戦末期の昭和19年には会員7741名に達した。戦後いつたん減少した会員も再び次第に増加し、70周年を迎え本年8月末には維持員を含めて11170名に達した。大学会になつたと言えるかも知れないが、戦後の鉄鋼業の発展を考えると会員数の伸びは小さいと言わねばならない。その理由は色々あるかも知れないが、次のような二つの理由が考えられる。その一つは、協会会員となることについての技術者、研究者の意識の問題である。私が鉄鋼協会の会員となつてから40年近くになるが、入会の動機は会誌「鉄と鋼」に発表されている論文を読んで勉強することと、講演大会や会誌に発表できるような研究をしなければいけないという先生方の勧めからであつた。鉄鋼協会が会誌の発行、講演大会の開催以外に多種多様な活動をしていることを実感として知つたのは大分経つてからである。もつとも現在のような多彩な活動が行われるようになったのは、協会の経済的基盤が確立された昭和40年以後のことであり、この辺の状況は創立70周年記念日本鉄鋼協会史に述べられている。話がちよつとそれかけたが、多少とも鉄鋼について勉強しようとする者は鉄鋼協会に入会しなければいけないような意識を持たされたように思うが最近はどうだろうか。この点には、会員となることのメリットも関係しているが、必要な論文その他の印刷物を簡単に安くコピーできることが会員であることのメリットを減殺している。鉄鋼協会が開催する各種のセミナー、技術講座においては、会員であるかどうかにかかわらず資料代以外（資料の購入を強制せず）に参加費を徴集することなく一般に開放していることは結構なことであるが、会員獲得には効果的に働いていないかもしれない。

もう一つの理由は技術者、研究者の学問分野が専門化し、多数の専門的学会が誕生したため会員になる学会の数を絞つたためであろう。ちなみに本年改組された日本学会会議に登録された学術研究団体は工学関係で131、うち金属工学の分野に登録したのは鉄鋼協会ほか12学協会であつた。専門化が進んだとはいえ多過ぎるのではなからうか。

さて、技術者、研究者にとって情報は生活の糧とも言うべきもので、研究活動、技術開発に欠くべからざるものであるが、私にとって最大の情報源は「鉄と鋼」であり、金属学会誌であつた。戦後外国雑誌が入ってくるようになってからは Trans. AIME, Arch. Eisenhüttenwes., J. Iron Steel Inst. などが重要な情報源であつた。現在のようにコピーが発達しておらず、ミニコピーフィルムに撮影、印画紙への焼きつけが利用されていたが、高くつくので文献

* 本会副会長 新日本製鉄(株)顧問

の図面を薄手の紙に手写したものである。

春秋の講演大会も重要な情報源であるが、参加者は 1500 名程度で正会員の 15% くらいであるので、多くの会員にとって会誌が情報源として、また会員と協会をつなぐ絆として重要な役割りを果たしている。鉄鋼協会のみならず各学協会の事業として一番目に会誌の発行が掲げられているのも当然のことである。ところで、これからの社会は情報化社会であると言われているように、最近情報量が急激に増加しつつあり、情報源も多様化しつつある。したがって、どのような情報をどのように会員に伝えてゆくかが問題になつてくることと思われる。また、外国人会員も次第に増加してきており（本年 8 月末で 720 名）、外国人会員にも目を向けた事業活動が、今まで以上に重要になつてくるであろう。

技術的には世界の最高レベルにある我が国の鉄鋼業もその将来は厳しいことが予想されている。最近の国際鉄鋼協会の予測によると 10 年後（1995 年）の世界の粗鋼の需要量は 75000 万 t で伸びは 10 年間で約 4.5% である。日本が現在の世界における生産シェア 15% を維持したとすれば 11250 万 t ということになる。発展途上国や開発途上国が鉄鋼生産に力を注いでいることを考えると、15% の維持には格段の努力が必要であろう。このようなことは関係者の皆さん既に御承知のことであり、鉄鋼各社は量より質へと鉄鋼の高付加価値化へ向けて懸命の努力をしており、さらには鉄鋼業の持てる技術力を生かし新素材を含めた総合素材産業へと新規分野への進出を企図されている。しかしながら、根幹となるのは鉄鋼であり、根幹が健在でなければ先端も育たない。そして根幹である技術レベルを維持発展させる原動力となるのは技術者、研究者の技術革新への意欲と不断の努力である。鉄鋼に関する科学技術について会員に研鑽の場と情報を提供している協会の使命は大きい。

最近欧米の鉄鋼関係の学会は会誌面などに沈滞の傾向が見られるが、鉄鋼協会は来世紀においても健在であつて欲しいし、あらねばならない。そのために会員の皆様の英知の結集をお願いしたい。